

2023年3月期 第3四半期 決算のポイント

当行の2023年3月期 第3四半期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2023年3月期 第3四半期決算説明資料」によりご説明いたします。

【2ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,474億円と、外貨調達コストの増加等に伴う資金利益の減少を主因として、前年同期比401億円(△13.9%)の減益となりました。

良好な投資環境を背景に上場来最高益であった前年同期と比較すると減益となっておりますが、着実な利益の計上により、減益幅は2023年3月期中間決算(△766億円、△32.5%)から縮小し、通期業績予想3,200億円に対する進捗率は77.3%に至るなど堅調に推移しております。

資金利益等の個別の項目については、3ページ以降でご説明いたします。

なお、臨時損益は、従来から注力してまいりましたプライベートエクイティファンドや不動産ファンドの拡大等により、前年同期比768億円増加となっております。

※プライベートエクイティファンドに係る収益は、資金利益に加え、臨時損益にも貢献しております。

【3ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年同期比3,101億円減少の6,019億円となりました。資金粗利鞘は、0.35%に低下しました。これらは、外貨調達コストの増加等に伴う国際業務部門における資金利益の減少が主因です。

中段の表に記載のとおり、国際業務部門の資金利益は、前年同期比3,268億円減少の2,635億円となりました。資金運用収益は、外国証券利息の減少を主因に1,162億円減少しました。プライベートエクイティファンドの収益は堅調であるものの、外債投資信託において、外貨調達コストが増加したこと、収益認識できない特別分配金が増加したこと等により、収益が減少しました。資金調達費用は、海外での短期金利上昇を背景とした外貨調達コストの増加等により増加しました。

※特別分配金については、IRプレゼンテーション(2023年3月期)「2023年3月期 第3四半期決算補足資料②」をご参照ください。

【4ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年同期比 180 億円増加の 1,132 億円となりました。

2022 年 1 月に実施した料金改定の影響等により、為替・決済関連手数料、A T M 関連手数料が増加しました。

投資信託は、緊急事態宣言等に伴いお客さまと接する機会が少なかった前年同期と比較して、販売額は増加したものの、デジタルチャネル経由での販売への移行が進んだこともあり、販売手数料は減少しました。

※2022 年 1 月にデジタルチャネルにおける投資信託販売手数料を無料化しております。

【5ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年同期比 521 億円の改善となり、内訳は以下のとおりです。

人件費は、社員数の減少に伴い、前年同期比 19 億円の減少となりました。

物件費は、日本郵便株式会社への委託手数料や預金保険料の減少を主因に、前年同期比 340 億円の減少となりました。

税金（租税公課）は、計算方法の見直しによる消費税の減少を主因に、前年同期比 160 億円の減少となりました。

【6ページ】「5. バランスシートの状況」

2022 年 12 月末の総資産は 226.7 兆円と、前年度末比 6.1 兆円の減少となりました。

貯金は、前年度末比 1.8 兆円増加の 195.2 兆円となっております。前年同期比で増加幅は縮小しております。流動性預金が増加し、定期性預金が減少する傾向は変わっておりません。

【7ページ】「6. 資産運用の状況」

2022 年 12 月末の運用資産残高は、223.2 兆円となっております。

国債は 37.0 兆円となり、運用資産に占める割合は 16.5%となっております。償還・売却額対比で投資額が下回ったことや金利上昇による評価減もあり、2022 年 3 月末と比較して減少しました。

外国証券等は 77.9 兆円となり、運用資産に占める割合は 34.9%と、適切なリスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めた結果、2022 年 3 月末比で増加しております。

【8ページ】「7. 評価損益の状況」

その他目的の評価損益は、前年度末比 1 兆 6,236 億円減少し、4,006 億円の評価損となりました。

2023 年 3 月期第 1 四半期決算においてご説明したとおり、同四半期から投資信託で保有するプライベートエクイティファンドを時価評価しておりますが、

金利上昇やクレジットスプレッド拡大による債券価格の下落の影響を受け、その他目的の評価損益は減少しております。なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

参考ながら、2023年1月末のその他目的の評価損益は回復傾向にあります（速報ベースでプラスに転換）。

【9ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は15.46%となりました。

国内基準行の規制水準である4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である10%を上回っております。

【10ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2022年12月末のリスク性資産残高は、99.4兆円となっております。

このうち、一般の債券や株式に比べ、より高度な運用能力を必要とする戦略投資領域の残高は9.9兆円となっております。

なお、プライベートエクイティファンドの残高は、投資進捗による増加のほか、2023年3月期第1四半期から実施している時価評価による増加も影響しております。

<以 上>